

昭和五二年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

東京都千代田区飯田橋4の4の8朝日ビル401号室 電話(03)26117079

振替 東京0158431 労金 東京労金本店No.50234

購読料 月額400円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

新生ニカラグアの大勝利 2

大内力氏すらも批判 3

——「構想」における「社会主義」——

「中流意識」宣伝の崩壊 8

◇投稿◇

社会党右傾化阻止に全力を 10

岩井氏が「国鉄を支援する国民共闘会議」を提唱

——「労研センター」京都集会報告—— 12

情報収集のために乗客を見殺し 15

—— KAL機事件から一年 ——

語録 18

編集部だより 9

旬刊 社会通信

NO. 248

一九八四年二月二日

一九八四年二月二日

(毎月一日・二日・三日三回発行)

■巻頭言■

新生ニカラグアの大勝利

八〇年代後半の世界はどう動くか。それを占う二つの選挙が終わった。新生ニカラグア初の大統領・国会議員選挙、片や「北方の巨人」の頭領を決める選挙だ。ニカラグアでは民族の独立、平和と民主主義・社会主義を代表するFSLN（サンディノ民族解放戦線）が七〇%を集票、圧倒的勝利をおさめた。アメリカでは、かつてレーニンが「戦争屋の集まり」と述べた共和党保守派が民主党を一蹴した。この二つの選挙結果は、世界がこれから平和勢力と戦争勢力の力の激突の時代に突入することを示す。

新生ニカラグアは、「カウボーイ」レーガンの「宣戦布告なき戦争」のなか、選挙戦を「人民に武器を」「人民権力の強化を」を選挙綱領のスローガンにたたかった。レーガンは、中米の左翼勢力「絶滅」を選挙綱領の柱とした。

レーガンが「ソ連との対話」に舵をとるとタバクレた予想をする人がいる。現実を知らぬ人の言い草だ。レーガンの得意技は、「握手」を求めるその下で上げることだ。

例証一。コンタドロー・グループの調停案を背後であやつたのはレーガンだった。だが、新生ニカラグアがその調停案を受け入れるや、レーガンは、「（ニカラグアの）調停案受け入れは茶番」と、これを拒否。中米諸国（エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラス、パナマ）に拒否するようにと圧力をかけた。この結果、中米和平の道は宙に浮いた。

例証二。六月一五日からはじまったニカラグアとアメリカの対話も同様だ。レーガンは平和を装いつつ、ニカラグアが飲むことのできない条件を課している。ソモサ勢力との対話、ソ連・キューバとの絶縁、旧権力の復活、エルサルバドル解放勢力との絶縁だ。

FSLNを中心とする国家再建委員会は、「ソモサ勢力の解体」を基盤とする。ニカラグアを貧困のどん底に追いこんだソモサとの和解が考えられぬことはイロハのイの字だ。新生ニカラグアはこれまでアメリカとの対話を拒否したことはない。対話を拒否したのはレーガンだ。世界銀行の融資を閉ざし、小麦の輸出を見合わせ、ニカラグアの金庫をカラッポにすべく砂糖の輸入すらホンジュラスとグアテマラにふりかえた。新生ニカラグアがソ連やキューバと仲良くする以外に、生きる道はどこにあるか。

新生ニカラグアは、アメリカからの植民地支配を脱するために、旧ソモサの権力機構を解体、武器を人民に付与、国家権力を新たに作り上げた。これなくして、新生ニカラグアはない。かつてのキューバ、そしてエルサルバドルの解放勢力がめざす道がこれだ。

エルサルバドルのFMLN（フアラブンド・マルチ民族解放戦線）に新生ニカラグアが武器を輸出する余裕があるか。皆無だ。コントラ（反革命ゲリラ勢力）、アメリカの介入とたたかうには武器は絶対的に不足しているからだ。エルサルバドルの解放勢力は、七〇年代のベトコンがそうであったように、アメリカの武器を入手、たたかっている。

例証三。レーガンは、ニカラグアの選挙が一党支配のもとにおこなわれたと非難する。はたしてそうか。ニカラグアには一〇政党が存在する。七政党が選挙に参加した。選挙をボイコットしたのは、旧ソモサ勢力との「対話を求める」三政党だけだ。三政党はどれだけの影響力をもつか。皆無なことを選挙で立証された。投票率は八二・三%。うち六八・一%がFSLNに投ぜられた。投票できなかった人々は、前線にいる人だけだ。三月と五月におこなわれたエルサルバドル、七月のグアテマラの選挙がわけのわからぬうちに現政府勢力の「勝利」とされたのとは雲泥の差だ。

かくして、レーガンはニカラグアで完全に敗北した。レーガンの「勝利」は、アメリカが弱くなりつつあることの裏返しなのであり、それだけに、社会主義体制と資本主義体制との全世界的規模における階級闘争が激化せざるをえないことを予告するものである。それは、レーガンの全面敗北で終わるのであろう。

大内力氏すらも批判

—「構想」における「社会主義」—

大方の読者は、多分意外に思われるであろうが、大内力氏が、「構想」における「社会主義」論は、自民党すら唱えるような「空疎なお題目」の列挙におわっている、と手厳しい批判をやられている。

大内氏が、「構想」の作制に直接間接たずさわり、あるいは協力された一連の学者の方々と、大枠において、そして基本的に同一の思想的立場にたっておられることは、「中期経済政策」の策定の例をあげるまでもなく、読者もご承知ずみのことであろう。

ところが、その大内氏すらが———というわけか、今回の「構想」の作制にはタッチされなかったせいか——、「構想」における新しい「社会主義」について、先のごとく思いの外厳しい（ \searrow ）批判をなされている。ということは、それほどまでに、新「社会主義」は、お粗末で、欠陥が多すぎ、かつ大きすぎるということでもある。

だが、喜ぶのもそこまでである。というのも、それだけの批判をしながら、氏の結論も「構想」と同じところに結局は帰着するからである。これが、話しのオチである。それにして大いに興味ある批判であるので、以下にその要旨を紹介しつつ、われわれの批判をくわえておきたい。こゝいわれている。（引用は、「平和経済」、八四年九月号所収の「二一世紀をめざす社会主義の問題」より）。

二一

「『社会主義』の中には社会党がこれからめざしていくべき目標がある程度書かれている。それは、『第四章 われわれのめざす社会主義』の中で箇条書き的に示されている。第一、人間解放をめざして、第二、自由と民主主義の開花をめざして、第三、公平と平等の豊かさをめざして、そして最後の第四が軍備なき世界と諸国民の新たな連帯をめざして、というのがそれである」。

「人間解放をめざす等々というものは、何も社会主義でなくても、多くの人がびとが共通に目ざしていることではないのか。といっても、自民党は軍備なき世界とはいわない（しかし軍縮はいつでもいっている）かもしれないが、自民党といえども人間解放とか、自由と民主主義の発達ということは主張しているし、世界平和の拡大もうたっている。人間解放をめざすとか、自由と民主主義をめざすとかいうのは、猫もシャクシもいうことで、それだけでは社会主義と必然的には結びつかない。『構想』が第四章に掲げているようなことは、どのような政治体制のもとでもある程度はめざさざるをえないものであって、これらが社会主義でなければ実現できないという点では説得力に欠けているといっている」。

「『社会主義の構想』を読んでも、ここに書かれた理想を本当に実現するのは社会主義以外にはありえないということが、人々を納得させるように書かれているかという点、率

直にいて、疑問である。むしろ、こんなことをいうだけなら、なにも社会主義という看板は必要としないといった方が正直な印象であろう」。

「すくなくとも、社会主義は基本的な点においては、これだけのことは実現しなければならぬ。といった程度の方向性が与えられないと、社会主義は、空疎なお題目に終わってしまうであろう。むしろ、私は、『構想』がすべて空疎なお題目であるとまではいわない。しかし、残念ながら、この『構想』は、新しい社会主義像について明確なヴィジョンを示し、その上に立って、同じ人間解放といっても資本主義体制下におけるそれと、社会主義体制の下における人間解放とは、どの点がどう違うかということ、明確に説明しているとはいえない。自由と民主主義についても同じである。自民党的な自由と民主主義と、社会主義の下における自由と民主主義とはどこが違うのか。そして、社会党は、なぜ、自民党的自由と民主主義を否定して、社会主義的自由と民主主義を主張しなければならぬのかは明らかにされていない。しかし、こういうことが明確に説明されないと、この文書は、社会主義の『構想』にはなりえない。私が新しい社会主義を、もう一度社会主義の原点にもどって考えなおしていく必要があるというのはそのためである」(五〇七頁)と。

三

みられるとおり、『構想』における『社会主義』は、なぜ社会主義でなければならないのか、なぜ社会党でなければならないのか、「説得性に欠けている」といわれる。あるいは、「すべてとまではいわない」としても、ほとんど「空疎なお題目」の「箇条書式的」な列挙に終わっている、といわれている。

いな、そればかりか、こんな「空疎なお題目」としての「人間解放」「自由と民主主義」「世界平和の拡大」等々なら、民社党や公明党のような中間政党はおろか、「猫もシャクシも」、「自民党といえども……主張し、うたっている」とまで酷評されている。

そして、この点をさらに補足して、「同じ人間解放といっても資本主義体制下におけるそれと(恐らく、ブルジョア革命時のスローガンを指されているのであろう……引用者)、社会主義体制の下における人間解放とは、どの点がどう違うのかということ」、「自民党的な自由と民主主義と、社会主義の下における自由と民主主義とはどこが違うのか」ということ、そして「社会党は、なぜ、自民党的自由と民主主義を否定して、社会主義的自由と民主主義を主張しなければならないのか」ということ等々を、「明確に説明しているとはいえない」、あるいは「明らかにされていない」からだ、といわれている。

以上のかぎりでは、筆者もほとんどまったく同感である。久しぶりの意見の一致を、しかもかなり重大な点での意見の一致をみたことを、大いに喜びとするものである。

だが、たいへん残念ながら、ここから大内氏にとって悲劇が始まる。

氏は、いわれる。「しかし、こういうことが(以上に紹介したこと)明確に説明されない、この文書(党の『構想』)は、社会主義の『構想』にはなりえない。私(大内氏)が新しい社会主義像を、もう一度社会主義の原点にもどって考えなおしていく必要があるというのはそのためである」と。

それでは、「もう一度社会主義の原点にもどって考えなおし」た結果、氏にとって社会主義とは何なのか。結論を先取りして言えば、大内氏の『社会主義』も、これだけ基本的に正しく酷評される「構想」の『社会主義』と、結局は同じものに帰着するのである。筆者が、氏にとって悲劇が再び始まるというのも、このゆえである。理論家にとって、これほど悲劇的で気の毒な話はないであろうからである。

四

ところで大内氏は、『構想』を「空疎なお題目」の羅列におわらしめている諸論点のうち、主に「人間解放」にしばって持論を提起されている。そして、ほぼ正しくこういわれている。

「いずれにせよ、こういう関係（搾取……引用者）が、階級関係の一番の基礎であると考えらるならば、人間解放というのは、まさに搾取からの人間の解放ということになる。もちろんこういう関係を支えるために、権力による支配が、政治的に暴力的に、あるいは社会慣習やイデオロギーとして、社会にはりめぐらされている。したがってこういうものからの解放もまた人間解放を意味する。しかし、基本は搾取＝被搾取からの解放にあるといい」（一〇頁）と述べて、同時にここから氏自からが、とんでもない「ボタンのかけ違い」を開始されるのである。

ところが、「人間解放というのは具体的にはどういうことを意味するのか。こういう話になると、実は、現代社会主義は、どこかでボタンのかけ違いをしているといっている」（一〇頁）と述べて、同時にここから氏自からが、とんでもない「ボタンのかけ違い」を開始されるのである。

引用がやや長くなって恐縮だが、今日、一部で流行の基本的に誤った「現代社会主義」批判にみられる共通のポイントが、よく示されているので、ご了解いただきたいと思う。

「現代社会主義の下においては、私有財産制が廃止され、工業であろうと農業であろうと基本的な生産手段は、すべて公有化ないし国有化された。その下において一元的な計画経済化がおこなわれ、経済は完全に計画によって動かされる建前となった。そこでもはや経済は必然に従って勝手に動くものではなくなり、人間が一定の手続を経て計画をつくり、その計画に従って経済を動かすことができるようになったから、人間解放が達成できたと主張されている。さらに、あらゆる生産手段をにぎり、生産を計画化し、全体の経済を動かしていく国家は、もはや階級が存在しないのだから、それは全人民的な国家であり、それが経済を動かしている。そこで、経済活動は、資本が利潤を獲得するためのものではなくなり、全人民的な国家の指導の下におこなわれるようになっていく。それゆえ、ここでは搾取はもはやなく、いわば人民が人民のために働き、人民の意思に従ってあらゆる経済活動がおこなわれている。だから人間解放が達成されたとも主張されている。

しかし、まず、経済を計画化し、その計画にしたがって人びとを労働させている国家が、人民の権力であり、人民の意思に従って動いている機構であるという主張自体が、およそ現実とはかけはなれているというしかない。政府の機構の中では、プロレタリアートの独裁といわれるものが、実は、プロレタリアートにたいする独裁であるといわれるようなも

のに転化してしまった(〃)。すなわち、現存の社会主義国家においては、党そのものがきわめて少数のエリートによって独占された権力体となり、一種の官僚機構として機能するようなしくみができている。しかも、この少数のエリートたる特権は、一部の範囲のものに世襲的に帰属するようになっており、そこには新しい階級の成立さえが問題にされる事態になっている(?!)

そうなれば、人民のために計画するとか、人民のために経済を動かすとかいうことは、憲法や建前としては残っているとしてみても、それは一つのフィクション(虚構)にすぎないであろう。それは、まさに今日のブルジョア民主主義国家が、国民全体の民主主義の上にした政府であり、それゆえに、すべての国家の活動は国民の利益のためであり、国民の意思に従っているというのがフィクションであると同程度のフィクション、あるいはことによるとそれよりもひどいフィクションである(?!)。ブルジョア民主主義の場合は、国民の投票によって政権交代が起りうるが、現代社会主義は一党独裁で交代はありえないのだから。その結果として、労働者の労働は、おそらく、資本主義社会におけるものと本質的には変らないものになっているといいたい(?!)

「そういう点からみて、現実には働らいている人の立場からすれば、おそらく基本的な関係は社会主義も資本主義も同じであろう(?!)。現代資本主義の方が欺瞞的かもしれないが多少とも労働者の参加や自発性を認めるとか、ある程度労働者の要求に譲歩するとかいった柔軟性をもっているのにたいして、現代社会主義の方は、そういう柔軟性をいぢるしく失っている(?!)。つまり、一般的に人民の立場からみれば、人民大衆は資本主義と同じように生産活動・経済活動から疎外されているのである(?!)」

現代社会主義においても人間は同じように疎外されている。他律的に外からおしつけられて働き、かれにとっては労働の目的はたんに賃金をもらうことになっていくからである。少しくまぐ働けばよけい賃金をもらえるし、怠ければ賃金はけずられる。労働がこのように他律的におこなわれるのが疎外たるゆえんである(?!)。そういう意味では、労働疎外を本質的にとり除くことができないということが、現代社会主義の基本的な問題であるといいたい(?!)。それは人間が解放されていないということにはかならない(?!)。それはある意味では資本主義と同じようなもの、そして、ある部分においては資本主義以上に国民や働く者にとって望ましくない体制なのである(?!)(一〇―一五頁)

五

あれほど濃厚・冷静で、論理的思考力に富んだ(ただし、唯物弁証法には昔からなじまきれない)、そして論証・実証・「現状分析」を重んじられる大内氏が、まったく現実無視の、非科学的な、悪意にみちたブルジョアマスコミ流の反社会主義キャンペーンをほぼ完全に、しかもかなりヒステリックに請売されるとは!! 氏の心境や心情を疑うというより、あきればでて、ただ啞然とするのみである。もっとも、こういう結果になるのは、それなりの理論的背景(「宇野理論」)があるのだが、いまはそれに触れない。

それにしても、日本で、「一流」といわれる「マルクス経済学者」が、こんな具合では、

我々まで肩身が狭くなる。ご尊父の大内兵衛先生の学問と人生態度に、いまま少し学ばれるように切望したい。

それはさておき、「もう一度社会主義の原点にもどって考えなおし」た、氏の「新しい社会主義像」とは、一口でいえば、「分権的・自主管理型・社会主義」である。「今世界的におこなわれているさまざまの社会主義の主張の中で、この基本的な問題（「人間解放の具体的方法」はか……引用者）にある程度でも正しく接近しているのは、自主管理という考えである、と私は考えている」（一六頁）と述べられている。この主張の詳しい紹介と批判は、別の機会にして、ここでは省略する。要点のみいえば、社会主義の「原点」にたちもどってといいながら、実際には、科学的社会主義の肝心の「原点」——すなわち、主要生産手段の労働階級による社会的共有、社会主義的国有化と、諸勤労階級と連帯した労働者階級による階級支配（一言でいえば、プロレタリアートの階級独裁）とを、「分権」と「自主管理」の名において、否定あるいは排除されることにある。

これでは、せっかく、「人間解放」とは資本主義的搾取からの解放でなければならぬと、言葉では「構想」を正しく批判しても、結局は、自から勝手に、「空疎なお題目」ととなえるだけに終わってしまう。というのは、独占資本が私有する主要生産手段を没収して、社会主義国家の所有に移さないかぎり、資本主義的搾取を廃絶すること、したがって「人間解放」は絶対に不可能だからである。労働階級が、名実ともに社会の主人公として、生産と社会を主体的に、「自主的」に「管理」・運営することも同様に絶対に不可能である。だから、いわゆる「自主管理・社会主義」とは、実際には、労働階級による「自主管理」が不可能な「社会主義」といってよい。「天にむかってツバを吐く」社会主義である。新版・空想的社会主義といってもよい。

こうして、大内氏の「新しい社会主義像」にあっても、「人間解放」のみならず、ひいては「自由と民主主義」「世界平和の拡大」等々も、公明も民社も自民党すらも、いな「猫もシャクシ」も唱えるのと同じく、「空疎なお題目」の羅列になってしまうのである。のみならず、氏の「新しい社会主義像」にとって決定的な「自主管理」そのものが、実現不可能な「空疎なお題目」となる。

こうして、「構想」にむけられた氏のせっかくの正しい批判は、同時に自分自身にむけられた批判となる。ここに大内氏にとっての悲劇がある。ご自分のためにも、また「マルクス経済学」の名誉回復のためにも、氏が一刻も早く、この悲劇から「解放」されることを切望してやまない。



「中流意識」宣伝の崩壊

インチキな総理府調査

総理府の毎年の『国民生活に関する世論調査』と、それを利用した「中流意識が定着」のキャンペーンがいかにかインチキであるかは、われわれがすでに本誌No.8（一九七八年一月二一日）で明らかにしたところである。

しかしブルジョア独裁とそのマスコミの宣伝力は強大であり、ウソも百べんいえば真実にすることができるのごとく、いつのまにか階級意識を眠りこませる有効な手段とされている。これをおおいに活用して、ストなし春闘で賃金切り下げを推進すべく、日経連の今年の『労働問題研究委員会報告』でも、「国民の九割が、自分は中産階級だ」と考えている」と喧伝している。

だが「お宅の生活程度は、世間一般からみて、この中のどれに入ると思えますか。①上、②中の上、③中の中、④中の下、⑤下」という質問に対しては、毎年、十人中九人までが、「上」や「下」ではなく、「中の上」か「中の中」か「中の下」に○印をつけるのが当然である。人口の圧倒的比率を占める勤労国民（労働者、農民、小零細経営者）にとって、「世間一般」とは、職場でも、地域でも、自分達と同様の勤労国民であり、ようするにまわりの仲間とくらべれば、中くらいと感じるのが当然だからである。もし、「あなたは中産階級または中流だとお考えですか」と問われれば、数字はまったく異なるであろう。筆者も、中産階級意識や中流意識はみじんもちあわせていないが、先の質問に対しては、中の下にでも○をつけるはかはない。

同じ『世論調査』を、インドやバングラディッシュで実施しようが、チリやアルゼンチンやケニアやジンバブエで行なおうが、十人中九人までが中（の上中下いずれか）に○をつけることであろう。

「中流意識」は幻想との調査も

この無意味な「調査」による宣伝はあまりにもインチキなので、独占資本の一角からもこれを否定する調査結果が現われている。日本長期信用銀行がまとめた調査レポート『幕開ける「階層消費時代」——「中流幻想」の崩壊と大衆消費時代の終焉（えん）』（調査月報二二三号）は説得力に富んだその一つである。それによると日本は、第一に所得は低いし、労働時間は逆に長い。第二に住宅ローンを中心とする借金が大きいのでネットの金融資産残高は小さい。第三に住宅の質は劣り、価格は高い。第四に食料品価格は割高である。しかも七〇年代以降（春闘が沈滞するとともに）、経営者と勤労者、農家と非農家等の所得格差が拡大している、として、「中流意識」や「平等な豊かさ」は幻想にすぎないと断定している。

長い労働時間、食料品も割高

労働省が九月末にまとめた『高齢者就業実態調査』によると、日本の男性は六十代後半になっても六割ちかくが働いており、職についていない人もその四割ちかくが仕事をしたいと希望している。六十代後半就業者の働く理由は、「経済上の理由」が七三%を占め、

とくに「自分と家族の生活を維持するため」が全体の六二%にのぼっている。

五十五歳以上で「病気がち・病気」という人の二九%が働いており、六十代後半でも二〇%が病気をしておいて働いている。男性の年金受給者は六十代後半で九五%であるが、受給額の平均は九万円、四万円以下も三四%いた。受給額が低いほど就業率が高く、四万円以下では七〇%にも達している。その理由として五七%が「生活ができないから」と訴えている。

先進資本主義諸国の中で、日本の労働時間は年二千時間をこえ、断然長いことは国際的にも悪名高い事実である。労働大臣官房統計情報部の『労働統計要覧』（一九八四年）によって「週当たり実労働時間」（一九八二年）をみると、アメリカ三三・六時間、イギリス三六・三時間、西ドイツ三二・三時間、フランス三二・八時間であるのに対し、日本は四一・一時間であり、西ドイツより約三割も長い。

国際金属労働者協会連合（ジュネーブ）が一〇月六日発表した各国の工場労働者賃金と生計費を比較した統計報告によると、日本の生計費はとくに高く、賃金の購買力は低い。

肉一キログラム、牛乳一リットル、パン五百グラム、それに魚、バター、ジャガイモ、砂糖、オレンジの一定量を買うために、アメリカの労働者は一時間五〇分、西ドイツでは三時間三分、イギリスでは三時間四分、スイスでは四時間七分働けばよいのに対し、日本の労働者は七時間五三分も働かねばならず、九カ国中八位にランクされている。

賃金抑制、人員削減、労働強化、長時間労働によって高い国際競争力を獲得し、帝国主義列強の不均等発展の中でしばしの勝者となって、一方の極に想像を絶するような利潤を実現している日本独占資本の下で、他方の極におかれた労働者の生活とその国際的地位の現実、このようなものである。

◇ 編集部だより ◇

▽自民党総裁選での野党の動きはいろいろなことを教えました。第一に、野党がよってたかって中曽根政治の補完をしていることです。中曽根は「高い」支持率を総裁選への切り札にしました。その高い支持率は他でもなく野党の「参加」論によるものです。

▽中曽根は「戦後政治の総決算」をスローガンにしています。憲法理念の全面否定が、その内容です。民間活力という名の官業払い下げに野党がどれほど反対したたかっているでしょうか。社会保障、医療の切り捨てにしても同様です。中曽根以上に積極的なのが公明、民社、新自くです。社会党もこの事実を暴露していません。国民はなにを基準に中曽根政治を批判し、意識を高めるのでしょうか。これでは野党の存在価値が問われても仕方ありません。

▽公明、民社は「灰色」高官、二階堂をかつぎました。昨年の総選挙の意義はどこにいったのでしょうか。彼らの口実は「中曽根より二階堂がまし」「自民に風穴をあけ、政権参加にありつける」というものです。悪いものをよくするために参加しなければならぬ、そして改革が必要だとの論理です。その帰結はかつて産業報国会、大政翼賛会が示しています。

▽今、必要なことは中曽根政治、自民党政治の本質を暴露することです。このなかから、国民の政治意識の成長をはかることです。この困難な事業なしに政治を変える力は生まれません。

◆投稿◆

社会党右傾化阻止に全力を

いま、社会党内に「売国」ならぬ「売党」分子が群をなしている。政権構想研究会、社会主義研究会、そして新たに現代社会研究会の面々も、この群に加わったようだ。「政構研」の有力メンバーも「現代社研」に加わったと噂されているからだ。

この人たちの共通点は、社会党から階級性をなくしてしまおうと腐心していることにある。そのとき、きまってもちだされるのが「ニュー社会党」論だ。「ニュー社会党」について石橋委員長は、「きのうまでの社会党よさようなら、新しい社会党よこんにちは、と」いうのが、ニュー社会党なんです（「読売」九月六日付）といわれる。右派の諸君は、石橋氏の意見を最大限に利用する。

社会主義研究会は、一〇月七日、全国研究討論集会で、「党の綱領的文書『道』を、歴史的文献」とし新たに「実質的綱領」の意味をもたせた『ニュー社会党宣言』を打ち出すことを決めたが、その認識は次のようなものだ。

「この提言は『ニュー社会党、新宣言』で勤労国民の結集を」と題するもので(1)既存の社会主義も独占資本主義も管理社会に陥っており、民主主義の完熟である『参加』をめざす社会主義の理念として位置づける。(2)既存社会主義は一国社会主義になっているが、今やインターナショナルな問題（南北問題、反核・軍縮問題など）が生まれ、これに对应しなければならないことが政治不信を生んでいる。(3)原爆の被害者国日本という立場での平和論だけでは限界があり、わが国は加害者であったことにも目を配って平和運動を進める必要がある」（「毎日」、一〇月八日付）。

「政権構」は露骨に、こう「道」の廃棄を求める。

「『社会党に二つの路線があつては国民は信頼しない。古い（マルクス・レーニン主義に立つ）『道』（三十四年党大会で採択された綱領的文書、日本における社会主義への道）を廃棄して、現実路線に立つ『構想』（五十七年党大会で採択された、われわれの目指す社会主義の構想）こそ、現在の正しい路線であることを銘記すべきだ」と述べ、一月党大会での『道』の廃棄を強く求めた」（「毎日」、一〇月二九日付）。

一一

彼らが『道』の廃棄を求める現状認識とは次のようなものだ。

第一。社会主義の「イメージ・ダウン」の指摘。その例として、アフガン問題や社会主義共同体における「市場システム」導入をあげている。

第二。この「イメージ・ダウン」を社会党の低迷と結びつけ、「社会主義の理想は資本主義のワク内ではば達成されたから、これ以上のものをもった社会主義像が必要だ。そのためには市場原理を基礎とした効率のよい経済機構その他が保障されなくてはならない」と、論じていることである。

引用部分は「政構研レポート」第一号の論文によるものだが、その内容は「社会主義の構想」とちっとも変わりはない。それどころか、彼らの社会党「変質論」は左に見るように、独占資本家階級の現状認識とウリ二つだ。

「(資本主義諸国の成長の鈍化、失業者の増大をあげたあと) 社会主義体制の国はどうかという点、こちらと同様の状態です。それらの国々については、かつて日本の一部の学者やマスコミの間で、夢の国、理想の国であるかのようにいわれたものです。しかし、その後いろいろな事実を見ているうちに、決して夢の国ではないことがはっきりしました」(亀井正夫「改革への道」、一七六頁)。

したがって、「政構研」「社研」の人々と独占の間に考え方の相違はない。「社会主義像」という表現を単純に「未来像」に置きかえれば、「行革」推進、官業払い下げに熱中している独占の発言としても十分に通用する。ようするに、「政構研」の人々は、未来の資本主義を「社会主義」という名で呼んでいるにすぎない。

三

佐藤鶴樹氏が「文芸春秋」一一月号で主張する「対韓政策の見直し」もこの延長線上にある。氏はその根拠として(1)「ニュー社会党」の必然的帰結、(2)朝鮮半島における南北対話の素地醸成、(3)三者会談の提起は北が南を認知したことを意味、(4)日「韓」経済関係の調整、(5)日「韓」関係の正常化をあげる。

そんなことよりも、彼のホンネは次の点にある。

「『独裁政権』の問題も同様で、一人の政権掌握者にどれだけ権力が集中しているかということ基準に考えると、南北どちらが、より独裁的なのか、政権の長さはどうか」

(「文芸春秋」一一月号、二二八頁)。

こんな程度の理解能力しかない御仁が「対韓政策の見直し」をわめきたて、「道」の廃棄を主張する。これでどうして社会党に魅力がでるのだろうか。これでは中曾根とちっとも変わらない。だから、同じ現実主義なら自民党のほうがまだましと、中曾根の支持率はかりあがるのだ。

四

最近、右傾化の一路を歩んでいる社会党にも新たな動きが出始めた。元書記長の馬場昇氏が「いまの自民党は、現実主義」と称して自民党や財界がつくった現実にすり寄ろうとしている。しかも党内にはこうした動きを批判することが許されない空気があり、いわばものいわぬ挙党体制となっている」と述べたのもその一駒だ。

社会主義協会はすでにパンフレットを発行、新たな論争に備えている。だが何よりも重要なことは、労働運動が元気をとりもどすことだ。社会党は労働運動の気分をただちに反映するからである。

(東京・A)

岩井氏が「国鉄を支援する国民共闘会議」を提唱

—「労研センター」京都集会報告—

活気にみちた集会

総評三顧問が主催する労働運動研究センター（以下、「労研センター」と略）は、一〇月二一、二二日の二日間、京都で二つの大衆集会をおこなった。一つは「総評運動の再生をめざす全国活動家交流集会」、二つは「林大鳳氏追悼集会」である。前者には二百名、後者には五百名をこえる仲間が参集、活気にみちた集会となった。

労働運動は冷え込んでいた。ところが、「労研センター」に集う仲間たちの表情は、春の陽光のように輝いていた。資本とたたかう者のみがつ楽天性が、そこにあった。

「ときどき労働者が勝つことがあるが、ほんの一次的にすぎない。かれらの闘争の本来の成果は、その直接の成功ではなくて、労働者の団結がますます拡がっていくことである。この団結は、大工業が作り出す交通手段の成長によって促進され、異なる地方の労働者はそれによってたがいに連絡する。そして、各地の一樣の性格をもった多数の地方的闘争を結集して一つの国民的闘争、階級闘争にするためには、この連絡さえできればよいのである」（岩波文庫版「共産党宣言」、五一頁）。

マルクスのこの一節の真理を識り、「労研センター」をつうじて実現せんとの迫力によるものだ。

林大鳳氏の心意気

彼らの心意気を代表したのが故林大鳳氏だった。大鳳氏は「鬼」の動労の委員長を前後二期務めた。委員長を辞してからが偉かった。職場・地域で、総評運動の「再生」に身体をはった。京都でこのような大集いが開催できたのも、大鳳氏の努力に負う。

労働運動最大の課題は、職場・地域における個々のたたかひの意義を明らかにし、全国的なたたかひへと高めることだ。「労研センター」の目的も、ここにある。大鳳氏の活動が「総評再生」を旗印とする「労研センター」に向かったのも、現在の階級闘争の必然的帰結である。大鳳氏は「労研センター」発足とともに、代表幹事に就任。左派が弱体といわれる京都の地で、「京都労研センター」を設立。その先駆となった。

この過程で、総評再生の必然性を示す出来事が起きた。「仏」に転進した動労が、大鳳氏に、「動労顧問の職をとるか、労研センター幹事の職をとるか」と、二者択一をせまったのだ。大鳳氏は敢然と後者の道を選んだ！

集会、二つの目的

「交流集会」の目的は二つあった。第一は、総評運動再生への戦略・戦術をうちたてること、第二は、未曾有の攻撃のなかで粘り強きたたかう国鉄労働者との連帯の方途を明らかにすることである。

第一の課題について、「基調報告」はこう問題を提起した。

「総評はまだ闘う力もっています。敵の攻撃の中で困難があるとしても、今から来春闘に向けて、すべての職場で闘う姿勢を築きあげ、そして闘える組合が大・小、官・民を問わず結果し、闘う大産別共闘を再構築して、総評のもつ戦力を最大限に高めることが急務です。」

とくに、国鉄と私鉄を中心とした交通共闘が鉄鋼の前に出て闘い、これを官公労、民間の各組合が包みこむ全国的な官民統一闘争の構築をめざし、これに地域共闘が有機的に結合して、総評の新しい力を生み出していくことが必要です。

当然そこでは、長期闘争を闘っている争議団を包みこみ、資本の組織破壊、思想攻撃と対決する反合理化の闘いを前進させていくことも大きな課題です。

そのため、すべての活動家がそれぞれの場で意見を出し、具体的な職場の声として単産にせまってはほしい。」

さらに、「当面の方策」として、次の五点を掲げた。

一、官民を問わずして、大きく変化した労働生産過程における職場闘争の再構築。
二、企業の壁を越えた地域闘争の組織化。三、自らの職場をはじめ、三千万人におよぶ膨大な未組織、下請労働者の組織化。四、以上の基礎の上に反戦・反核のエネルギーをくみ上げた新たな全国的政治闘争の再建。五、旗印は反独占、反戦、反差別。新たな日本資本主義の侵略に反対してアジア、第三世界人民との連帯」

こうした問題意識から、集会では六つの問題別報告（「春闘再構築」「反行革・反合理化」「労働戦線右翼再編阻止」「地域労働運動強化・未組織の組織化」「長期争議組合の現状と支援」「反核・軍縮・平和闘争」）、三つの分科会（「反行革・反合理化の闘いと長期争議組合支援」「春闘再構築と労働戦線右翼再編阻止の闘い」「地域労働運動強化と未組織の組織化、反核・軍縮・平和」）が設けられた。

第二の課題について、「基調報告」はこう述べる。

「国鉄の民営・分割化に対する闘い、右への超反動的な教育改革に対する闘い、戦後自治を全否定する自治体行革との闘いは、当事者と当該組合の命運と死活をかけた闘いであるとともに、日本の運命を決する最大の闘いでもある。」

それはまた、戦後平和と民主主義と反体制の総本山であった総評運動の生き死にを決する闘いでもある」

この課題はあとで記すように、岩井代表幹事のまとめ、その他でさらに具体的に明らかにされた。

国鉄闘争に大きな関心

問題別報告、分科会での発言傾向は次のようなものであった。

第一。国鉄闘争のゆくえに、日本労働運動の将来をみていること。それゆえに、国鉄労働者への期待と批判が相次いだ。批判の主なもの、国鉄労働者に「大国主義」の脱却を説いたもの、なりふりかまわず味方を獲得する活動の必要性を説くものであった。また、中小の仲間からは、ストライキも重要、それ以上に地域の仲間と精神的、物質的影響力を行使することがもっと大事との意見が提起された。

第二。「行革」によって官公労、公労協の仲間にも能力主義管理体制がもたらされ、競争意識がおおられ、労働者の間に「分断」と「差別」がもちこまれる傾向が強まっていること。

第三。「行革」が中小企業にも大きな影響を与えはじめており、それによる倒産も頻発する傾向にあること。

第四。こうしたなかで日経連は左派排除の姿勢を強めていること。

第五。反合理化闘争の強化では事前反合闘争（日常的なたたかい）が必須であること、さらにパート労働者の首切り反対をたたかいつづけるためには、家族までふくめたたたかいにしなければならぬこと。

第六。未組織の組織化には「教えてやる」「おれのいっていることは正しいはず」との思いがかりは禁物。人間として、労働者としての信頼関係を活動をつうじてうちたてることが重要と強調されたこと。

その他、労戦、春闘、反戦・平和でも積極的な意見が出された。現在の労働運動の状況を反映してか、足腰を強め、反撃体制を準備する心構えに力点がおかれたのが特徴であった。

どん欲に仲間を組織せよ

いま、一発逆転満塁ホームランを期待することはできない。残念ながら彼我の力関係に大きな差がみられるからだ。だからといって、資本主義体制は万全かといえは、そうではない。資本主義の発展は同時に矛盾の蓄積とその発展でもあるからだ。敵は思ってもみないことで必ず窮地にたつ。このとき反撃に転ずることができるかどうかは、わが陣営の準備いかんにかかわる。岩井代表幹事の発言とまとめは、この点を意識したものであった。

第一に、国鉄労働者に強く奮気を求めた。「民営・分割」は官業払い下げに他ならぬこと。そのためには「国民の生活を守る」ことを中心に地域との連携を密にすること。クビ切りは国労つぶしであること。そのためには、どんなことがあろうと国労が階級的・戦闘的地歩を一貫して保ちつづける必要があること。

第二に、どん欲に仲間を拡大することを強調した。このとき、関説したのが三池のたたかいだ。三池の仲間は職場で五人組、XYZ論を展開し、日常的にたたかった。この職場闘争が、いま国鉄の職場でどれほど意識的にたたかわれているだろうか。

第三に、国鉄闘争と八五春闘に関説したことだ。国鉄当局は現在の過員にほぼ匹敵する過員をつくりだす六〇・三を準備している。国鉄のクビ切り反対闘争と春闘が結びつけられねばならぬ背景だ。

第四に、こうした視点から「国鉄を支援する国民共闘会議」設立の構想が示されたことだ。この構想のポイントは二つある。一つは国鉄労働者がストでたたかう態勢をいまから準備すること、二つはそのストライキを国民的に擁護する態勢をつくりあげることである。まことにでかい構想である。この構想を総評運動の再生への転換点にできるか。それがいま、われわれが問われていることである。

情報収集のために乗客を見殺し

— KAL機事件から一年 —

反ソキャンペーンに終始

KAL（大韓航空）機事件が発生して一年を経過した。この間、この事件は「ソ連脅威論」と「軍拡路線」を助長する戦後多数の「反ソ」キャンペーン材料として、徹底的に利用し尽された感じである。

なんといっても、この事件は日米両国のリーダー・傍受網にキャッチされたKAL機の領空侵犯開始から撃墜までのソ連側の対応状況のみが謀略的に操作されて公開されたという異常な事態が特徴であった。

事件の発生以来、日米両国は当然関知しているはずのKAL機の情報をかくし、この事件に関する米国内の損害賠償を口実に、アンカレッジ空港関係者に至るまでも口を封じ、終始ソ連攻撃に専念したのである。

そして、すべての関係者が指摘するように、KAL機がなぜ大幅な領空侵犯をおこなったのかという肝心な点についてはICAO（国際民間航空機構）の報告すら例外でなく、きわめてあいまいな結論のままとなっているのである。

この事件を契機に、マスコミはKAL機を含めた民間機によるスパイ行為のいくつもの実例について、関係者たちの証言を報道していたが、こうした事実の指摘を無視し、その事件の発生によって改めて問題提起された「領空侵犯した民間機が警告などの指示に従わない場合、迎撃側のなしうる措置」について、西側主導のICAOでは、何ら意見の一致も見えないのである。

さらに、今回、米国の責任が追及された「領空侵犯をおこなっている、またはおこなおうとしている民間機を探知した軍事施設を取るべき措置」についても、何ら有効と思われる結論をまとめることもせず、「反ソ」キャンペーンのみを終始した日米両政府やICAOにたいし、不信感が生ずるのは当然であろう。

問われるマスコミの見識

西側のマスコミは、ニュースソースがほとんど日米の政府機関であったという制約の下に、日米の「反共ソフト」の演じた強烈な「反ソ」劇に乗せられ、巧妙に誘導されていたことは間違いない。

この間のマスコミの混乱状況は、八四年三月号の雑誌「世界」に掲載された共同通信社記者の記事によっても、その実感をうかがい知ることができる。この間の主体性を失ったマスコミの「改ざんされた傍受記録」発表のお先棒かつぎによって、「ソ連機が無警告で民間機を撃墜した」という「反ソ」劇がまかり通ったのである。

こうした事態を、この記者は「『対ソ批難の大合唱』のうち、根拠の薄い部分を深く検討せず歌っていたことを深く反省している」と述べているのである。

当然、徹底的に取材されるべきソ連側主張の「スパイ機」説、「アンドリウス米空軍基地での改造」説、また、「乗客の一人、マクドナルド下院議員（反共団体、ジョンバーチ協会々長）の秘書が当局から『危険が予想されるから塔乗しないように』と連絡を受けたという」説、さらには、KAL機の誘導や電波攪乱の役目を果たしたといわれる「RC-

三五」電子偵察機などにたいするマスコミの奇妙に消極的な取り扱い、この後の「ロサンゼルス市郊外の日本人女性殺人事件」に見られた膨大な取材陣と異常な執念と比較して、そのアンバランスを深く感ずる人は多いであろう。

アメリカは知っていた

こうしたなかで、ほぼ一年間を経過したといえ、この夏、アリュウシャン列島を取材し、問題の基地の島々を訪問した朝日新聞記者の取材活動は印象が深い。

彼らはシミア島で米軍のレーダー基地などを見て、さらにその事件で暗躍した「RC一三五」が、遠くはなれたアラスカ本土から飛来するのではなく、ソ連領に近いアダック島基地から発進していることを確かめることにも成功している。

また、八月二十五日(夕刊)の記事によると、記者はシミア島基地の兵士に「シミアのレーダーは、KAL機の全行動を知っていた」という報道をどう思うか、とたずね、「たぶん正確だね」という答を得ているのである。

KAL機がアンカレッジ空港を出発してから、樺太付近で撃墜されるまで、日米のレーダー、傍受網や、同時刻にソ連領空近くの同一空域をKAL機と飛行をともにした「RC一三五」などによって、その動向は完全に掌握されていたことを否定するものは少い。

その事実が、「KAL機の領空侵犯のコースや時間を明示」したシュルツ国務長官の記者会見の裏付けとなっているのであり、「この事件で、ソ連側の対応能力などについて、貴重な情報を収集した」という米軍高官の発表の裏付けとなっているのである。

ソ連側は、同時刻に、同一地域で活動した米スパイ衛星「フェリットD」、情報収集フリゲート艦「バジャー」、対潜哨戒機「オライオン」や「RC一三五」の連携行動に支えられた領空侵犯として、KAL機を「スパイ」機として追及しているのであり、米側は沈黙を守り、無視することで、事実の追及をのがれているにすぎないのである。

一年間を経過しても、KAL機の「操縦ミス」説を他の何らかの条件と併せて支持する人は少なくないが、万一そうであったとしても、この方面の米軍の対ソ包囲網の機能をもってすれば、容易にKAL機を見殺しにせず、十分に管制することが可能であった。そしてKAL機には、常時特定の波長をあげ、緊急通信の受信を義務づけられた受信機もあったのである。

しかし、実際に米軍が管制できたかどうかは一つの論争点になった。米国側はすばやく九月四日に「シミア島基地のレーダーの探知能力よりるか北方をKAL機は通過したため探知し得なかった」と発表している。この白々しいウソは誰れも信じはしまい。もちろん、シュルツ国務長官の発表したKAL機のコースもその島のはるか遠くの北側を飛行したとは示されていない。

アリュウシャン列島の対ソ最前線を受け持つシミア島米軍基地には、「コブラ・ディン」と呼ばれる世界有数のレーダーが配置されている。このレーダーは、「探知能力三千キロ以上、同時に百個以上の飛行物体をキャッチし、その速度や進行方向を測定し、米軍の迎撃ミサイル基地に速報する」という重大な役割を果たしている。端的に言えば、米国の国防上、この地域での行方不明の物体などはあり得ないのである。

同様なことは日本についてもいえる。日本はアリュウシャン地域と連なり、結ばれている対ソ包囲網の一環に位置している。したがって北海道とアリュウシャン列島の間に空白な地域が存在するわけではない。マスコミは、防衛庁の発表する比較的短いレーダーの探

知能力を伝えている。それと公表された傍受記録の長さから、あたかも日本はこの悲劇の幕切れにようやく関知したかのような印象となっている。しかし、この悲劇にかんしては、事実はそうではあり得ない。

レーダーの探知能力も決して発表通りのものではないであろうし、北海道や東北地方に存在する「象のおり」などの日米の傍受網は、アリューシャン地域の米軍基地から、領空侵犯中のKAL機について、何らかの連絡を受け継いだと考えるのが当然であろう。

収集された傍受記録も「翻訳されたものは、発表されたものの三倍近くであった」と、それを防衛庁高官の机の上で目撃した記者は語っている。

「ロシア語を翻訳するのに時間がかかった」というのは、ありそうなことであるが、傍受の第一線には、ロシア語に熟達した係官が配置されていて、事態を察知するのに時間がかかるなどということはあり得ない。

夜間識別は困難

もちろん、KAL機にさし迫っている危機について日米の係官はずっと早く察知していたことは間違いない。問題は、ソ連迎撃機のいくつかの警告行動に反応を示さないなど、領空侵犯の経過から、ソ連側がKAL機を「スパイ」機と深く疑っていたこと、そして、民間機と判定できなかったということである。

悲劇の夜、「ソ連機が民間機と判断できたかどうか」という点も論争点となった。ここでは二人の証人の発言を紹介しておく。

(1) 在任中、自らジェット戦闘機を操縦していた竹田五郎元空幕長は、雑誌「現代」の八三年一月号のこの事件の特集記事で、「夜間の識別は困難」と述べている。

(2) 航空評論家の青木日出男氏（しばしば体制側に近い発言をする人だが）は、八三年一〇月七日の参議院のこの事件に関する連合審査会で証人として出席し、ソ連迎撃機が最も接近した二キロメートルぐらいの距離で、当夜の明るさが月齢二三・三という条件では「標識は見えないと思います」と述べている。

事件の発生当時、傍受記録や防衛庁係官らの巧みなリークによって、「航法灯」などという表現から、あたかも「民間機であったことをソ連機は当然認識できた」ような印象に落ち入った人も少なくないが、これもロシア語から翻訳する過程で、実際には用いられない日本語の表現となったためであることは、現在でははっきりしている。

「KAL機がソ連機の警告行動を察知していたのではないか」という点についても、今ではそれを肯定する考え方が有力である。

高まる「スパイ」機説

KAL機は「ロメオ20」という航路を飛行して日本に向っていたはずであった。アンカレッジ出発以来、同機は高度と方向の変更を管制塔に連絡しているが、「ニーバー」地点以後は何の連絡もおこなっていない。この航路では同じ航路を高さを変えて反対方向に向う民間機があるので、とくに高度の管制は厳しいという。

しかし、傍受記録を見ると、KAL機が高度や方向を変更していることが、ソ連機の塔乗員によって伝えられている。その動きに対応するような管制塔への連絡はまったくない。簡単にいえば、同機は無断で方向や高度の変更をおこなっていたという事実がわかる。

ここでは、ソ連側の主張する「KAL機は、ソ連機の追跡を知って方向や速度を変えた」

ということが裏付けられているのである。

本年九月三〇日、北極圏からソ連領空に侵犯しそうになった米民間機は、ノルウェーのレーダー基地が探知し、同国の戦闘機の誘導で正常な航路に戻ったという。一年前のKAL機について、同じような措置がなぜ取れなかったかについて、米国の主張するような、「レーダーの探知能力のため」とはとても信じ難いのである。

こうして日米の演じた強烈な「反ソ」劇は、一年たった今日では、その黒幕たちの、情報収集のためには民間機の見殺しすらおこなうという冷酷さを白日の下にさらしたのである。

語

録

「問題はテーブルについて何を話すか、だ。話し合うことが未解決の問題ということになると、悪循環に陥るだけだ」(チーホノフ・ソ連首相、一月四日、中曽根首相との会談で、「領土問題」を拒否)

「自国防衛の権利がある。隣国には迎撃機があるのに、ニカラグアにはない。反政府ゲリラ打倒のためにも(ミグ機が)必要」(オルテガ・ニカラグア国家再建委員長、一月三日、日本人記者団との会見で、「ミグ機導入」の意向を確認)

「外野席からハンカチを振って応援しただけだ。しかし(あの構想は)新内閣の暴走にチェックがきいたし、今後も尾を引くという意味で『幻に終わった』わけではない」(竹入・公明党委員長、一月一日、公明党拡大中執委で、「政権参加への試み」を評価)

「今回の問題は田中支配という異常な政治の現状と自社なれあいの五五年体制打破をねらった従来からの基本路線に沿ったもの。今後、民社党が政治改革に奮勇をふるう時には自民党内から呼応の動きが出るだろう」(佐々木・民社党委員長、一〇月二十九日、民社・同盟定期大会で、「政権参加は規定路線」と発言)

「戦後政治の総決算の方向へどれだけ進めたか疑問だが、国内では行政、財政、教育の三大改革を唱え、外には国際国家日本を標榜して微力を尽したが、今後、この基本方針を更に前進させ、定着させることが、私に課せられた使命と確信している」(中曽根首相、一月六日、自民党臨時大会で)

「みんなオレのためにやったと言ってくれているが、そんなことはしなくていい。中曽根内閣は国民の六〇%の支持を得ており、国の一大事を決める時にはみんなの了承を得なければならぬ」(田中ロッキード事件被告、一月六日、当選一回代議士との懇談会で、「二階堂擁立」に不快感を表明)

「大量投票に満足している。重要な勝利だ。多くの人民がサンディニスタ革命を支持していることを示すものだ。われわれは自らを勝利者と呼べる」(オルテガ・ニカラグア国家再建委員長、一月五日、記者会見で四日の選挙のFSLNの勝利を公式に宣言)

「(アメリカ大統領選挙に費やされた金は)各官庁やその他が費やした選挙費用も含めると、その総額は約一八億ドル(四千三百二十億円)に達する」(ハーバード・アレキサンダー教授、一月六日、米連邦選挙委員会です測)